

令和 2 年 度

事業報告書及び決算報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

目 次

1. 令和2年度事業報告書……………	1
2. 令和2年度決算報告書……………	2
(1) 収支計算書……………	2
(2) 正味財産増減計算書……………	4
(3) 貸借対照表……………	5
(4) 財産目録……………	6
(5) 財務諸表及び収支計算書に対する注記…	7
(6) 監査報告書……………	9

(別添資料)

- ・資料1 令和2年度事業一覧(10-11p)

令和2年度事業報告

1. 事業の概要

令和2年度は地球環境問題の調査研究、普及啓発などの業務に取り組んだ。

- (1) 事業活動収支としては、250,910 千円（収入ベース）の事業を行っており、そのうち事業収入は 247,916 千円であった。
- ① 調査研究事業は、地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務、航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務、定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取等業務、NIES 国際フォーラム開催支援業務、IPCC 報告書作成支援調査委託業務、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務、砂漠化対処条約関連事業等実施支援業務などの請負・委託事業を中心に 204,518 千円の事業を行った。
 - ② 普及啓発事業は、機関誌グローバルネットの発行、環境コミュニケーション大賞事業、フェアウッド・パートナーズ推進事業、違法伐採キャンペーン事業、バイオマス発電の持続可能性に関する活動、日本環境ジャーナリストの会支援、持続可能なスポーツイベントを実現する NGO・NPO ネットワーク事務局等 43,398 千円の事業を行った。
 - ③ 上記の事業全体を推進するための事業人件費として 132,312 千円を含む事業費支出は 254,496 千円、管理費支出 26,057 千円で、事業活動支出は 280,553 千円、収支差額は 29,643 千円のマイナスとなった。

(2) 投資活動収支としては、特記事項はない。

事業活動収支により、当期収支差額は-33,240,669 円となった。

全体的には、コロナ禍における対面を要する業務等への支障が大きかったが、同時にオンライン会合等の請負を複数受託することもできた。

業務実施体制として令和2年度は東京／つくば事務所にて職員各1名を補充した。

調査研究事業においては、国立環境研究所における実績から、NIES 国際フォーラムの開催支援業務等の受託にも結び付けることができた。普及啓発事業においては、プラスチックに対する意識が変化している中、リユースカップへの理解が広がりを見せ、問い合わせ等に対して個別提案を行った。また、バイオマス関連事業等で在米民間財団からの助成を受け、活発な活動を行うことができた。

2. 事業の内容

国立環境研究所からの受注事業を主とする科学的調査研究事業 37 件、環境省等からの政策的調査研究事業 4 件、普及啓発事業 16 件を実施した。

事業名の一覧は資料参照。

令和2年度 収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和2年度 予算額①	令和2年度 決算額②	増減額②-①	(参考) 令和元年度 決算額
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入	268,065,000	247,915,787	-20,149,213	310,751,844
調査研究事業収入	243,000,000	204,518,024	-38,481,976	272,216,549
普及啓発事業収入	25,065,000	43,397,763	18,332,763	38,535,295
GN購読料等収入	765,000	669,767	-95,233	741,984
情報普及等事業収入	24,300,000	42,727,996	18,427,996	37,793,311
② 基本財産運用収入	1,000,000	416,977	-583,023	3,178,835
基本財産利息収入	1,000,000	416,977	-583,023	3,178,835
基本財産配当金収入	0	0	0	0
③ 会費収入	2,600,000	1,150,000	-1,450,000	2,760,000
賛助会費収入	2,300,000	1,000,000	-1,300,000	2,300,000
研究会費収入	300,000	150,000	-150,000	460,000
④ 補助金等収入	0	0	0	0
⑤ 寄付金収入	500,000	910,995	410,995	467,896
一般寄附金	500,000	582,813	82,813	467,896
助成寄附金	0	328,182	328,182	0
⑥ 雑収入	0	515,754	515,754	959,910
事業活動収入計	272,165,000	250,909,513	-21,255,487	318,118,485
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	285,000,000	254,496,330	-30,503,670	309,330,334
事業人件費	140,000,000	132,311,959	-7,688,041	139,534,852
調査研究事業費	125,000,000	76,100,858	-48,899,142	144,326,160
普及啓発事業費	20,000,000	46,083,513	26,083,513	25,469,322
GN編集発行費	7,000,000	8,006,396	1,006,396	8,848,092
情報普及等事業費	12,000,000	38,077,117	26,077,117	16,621,230

科 目	令和2年度 予算額①	令和2年度 決算額②	増減額②—①	(参考) 令和元年度 決算額
② 管理費支出	23,843,000	26,056,643	2,213,643	24,925,462
人 件 費	14,000,000	15,060,164	1,060,164	11,850,440
会 議 費	150,000	175,251	25,251	70,000
旅 費 交 通 費	1,000,000	1,831,508	831,508	1,613,456
通 信 運 搬 費	300,000	633,436	333,436	391,388
消 耗 什 器 備 品 費	0	64,186	64,186	190,284
消 耗 品 費	50,000	720,395	670,395	604,266
印 刷 製 本 費	300,000	677,863	377,863	861,090
光 熱 水 料 費	270,000	46,150	-223,850	409,628
家 賃	4,803,000	5,001,529	198,529	5,408,460
諸 謝 金	1,600,000	1,235,704	-364,296	2,337,624
函 書 費	50,000	22,909	-27,091	258,621
役 員 会 等 運 営 費	150,000	0	-150,000	87,298
租 税 公 課	1,000,000	369,191	-630,809	602,292
雑 費 等	150,000	211,539	61,539	240,615
修 繕 費	20,000	6,818	-13,182	0
事業活動支出計	308,843,000	280,552,973	-28,290,027	334,255,796
事業活動収支差額	-36,678,000	-29,643,460	7,034,540	-16,137,311
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	0
② 保証金戻り収入等	0	0	0	0
③ 基本財産取崩収入	0	0	0	0
④ 固定資産売却益	0	0	0	206,419,328
投資活動収入計	0	0	0	206,419,328
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,500,000	1,993,890	493,890	1,500,000
役員退職慰労引当資産取得支出	1,500,000	1,993,890	493,890	1,500,000
② 固定資産取得支出	0	1,821,960	1,821,960	22,972,268
建物附属設備購入支出	0	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0	0
リース資産減価償却支出	0	1,821,960	1,821,960	2,972,268
有価証券購入支出	0	0	0	20,000,000
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	0
投資活動支出計	1,500,000	3,815,850	2,315,850	24,472,268
投資活動収支差額	-1,500,000	-3,815,850	-2,315,850	181,947,060
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	218,641	218,641	0
2. 財産活動支出	0	0	0	0
財産活動収支差額	0	218,641	218,641	0
IV 予備費支出	0	0	0	0
当期収支差額	-38,178,000	-33,240,669	4,937,331	165,809,749
前期繰越収支差額	471,959,961	471,959,961	0	306,150,212
次期繰越収支差額	433,781,961	438,719,292	4,937,331	471,959,961

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	416,977	3,178,835	-2,761,858
基本財産受取配当金	0	0	0
②特定資産運用益			
特定預金受取利息	0	0	0
③受取会費			
賛助会員受取会費	1,000,000	2,300,000	-1,300,000
研究会員受取会費	150,000	460,000	-310,000
④事業収益			
調査研究事業収入	204,518,024	272,216,549	-67,698,525
普及啓発事業収入	43,397,763	38,535,295	4,862,468
⑤受取寄付金			
受取寄付金	910,995	467,896	443,099
⑥雑収益			
受取利息	218,641	45,875	172,766
有価証券運用益	0	0	0
雑収益	515,754	914,035	-398,281
経常収益計	251,128,154	318,118,485	-66,990,331
(2) 経常費用			
①事業費			
人件費	132,311,959	139,534,852	-7,222,893
調査研究事業費	76,100,858	144,326,160	-68,225,302
内外研究交流助成費	0	0	0
普及啓発事業費	46,083,513	25,469,322	20,614,191
什器備品減価償却費	25,276	85,230	-59,954
②管理費			
人件費	15,060,164	11,850,440	3,209,724
役員退職給付引当金繰入支出	1,993,890	1,500,000	493,890
敷金・保証金支出	0	0	0
事務費	10,602,012	13,025,456	-2,423,444
租税公課	369,191	602,292	-233,101
役員退職給付金	0	0	0
建物減価償却費等	1,821,960	2,419,542	-597,582
経常費用計	284,368,823	338,813,294	-54,444,471
当期経常増減額	-33,240,669	-20,694,809	-12,545,860
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産取崩収入	0	0	0
固定資産売却益	0	6,419,328	-6,419,328
役員退職給付引当金預金取崩益	0	0	0
リース資産入替益	0	0	0
敷金・保証金戻り収入	0	0	0
敷金・保証金増加額	0	0	0
経常外収益計	0	6,419,328	-6,419,328
(2) 経常外費用			
什器備品売却損	0	0	0
保証金減少額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	6,419,328	-6,419,328
当期一般正味財産増減	-33,240,669	-14,275,481	-18,965,188
一般正味財産期首残高	495,059,891	509,335,372	-14,275,481
一般正味財産期末残高	461,819,222	495,059,891	-33,240,669
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産増額(預金)	0	0	0
指定正味財産減額(投資有価証券)	0	0	0
指定正味財産期首残高	283,500,000	283,500,000	0
指定正味財産期末残高	283,500,000	283,500,000	0
III 正味財産期末残高	745,319,222	778,559,891	-33,240,669

貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産の部			
現金	435,929	1,038,283	-602,354
普通預金	247,880,283	243,984,474	3,895,809
定期預金	0	0	0
未収金	196,128,678	257,689,856	-61,561,178
前払金等	2,299,502	1,296,590	1,002,912
立替金	0	0	0
流動資産合計	446,744,392	504,009,203	-57,264,811
2 固定資産の部			
(1) 基本財産			
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
預金	83,500,000	83,500,000	0
基本財産合計	283,500,000	283,500,000	0
(2) 特定資産			
役員退職給付引当金預金	11,787,066	9,793,176	1,993,890
特定資産合計	11,787,066	9,793,176	1,993,890
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	0	0	0
什器備品	25,276	50,553	-25,277
リース資産	1,150,307	2,972,268	-1,821,961
電話加入権	1,060,502	1,060,502	0
敷金・保証金	1,988,875	1,988,875	0
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0
その他固定資産合計	24,224,960	26,072,198	-1,847,238
固定資産合計	319,512,026	319,365,374	146,652
資産合計	766,256,418	823,374,577	-57,118,159
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	6,685,993	30,624,088	-23,938,095
前受金	1,011,384	0	1,011,384
預り金	1,210,505	1,425,154	-214,649
流動負債合計	8,907,882	32,049,242	-23,141,360
2 固定負債			
役員退職給付引当金	11,787,066	9,793,176	1,993,890
リース債務	242,248	2,972,268	-2,730,020
固定負債合計	12,029,314	12,765,444	-736,130
負債合計	20,937,196	44,814,686	-23,877,490
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受贈投資有価証券	32,000,000	32,000,000	0
寄付金	251,500,000	251,500,000	0
指定正味財産合計	283,500,000	283,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(283,500,000)	(283,500,000)	0
2 一般正味財産	461,819,222	495,059,891	-33,240,669
(うち特定資産への充当額)	(11,787,066)	(9,793,176)	1,993,890
正味財産合計額	745,319,222	778,559,891	-33,240,669
負債及び正味財産合計額	766,256,418	823,374,577	-57,118,159

財産目録
令和3年3月31日現在

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産の部			
現金	435,929		
普通預金 三菱UFJ、三井住友	247,880,283		
定期預金 三菱UFJ銀行	0		
現金預金 合計		248,316,212	
調査研究事業関連未収金等	193,172,084		
普及啓発事業関連未収金	2,956,594		
助成寄付金未収分等	0		
基本財産利息未収金	0		
受取利息未収分	0		
未収金 合計		196,128,678	
前払金等 (令和3年度通勤手当等)	2,299,502	2,299,502	
仮払金	0	0	
流動資産合計			446,744,392
2 固定資産の部			
(1) 基本財産			
投資有価証券 利付国債	100,000,000		
" 地方債 (埼玉県債)	100,000,000		
定期預金 三菱UFJ銀行	83,500,000		
基本財産合計		283,500,000	
(2) 特定資産			
役員退職給付引当金 (三菱UFJ銀行)	11,787,066		
特定資産合計		11,787,066	
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	0		
什器備品	25,276		
リース資産	1,150,307		
電話加入権	1,060,502		
敷金・保証金 (本部及びつくば事務所敷金)	1,988,875		
投資有価証券 利付国債	20,000,000		
その他固定資産合計		24,224,960	
固定資産合計			319,512,026
資産合計			766,256,418
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金 (各種発注業者に対する未払額、消費	6,685,993	6,685,993	
前受金 (令和3年度事業費)	1,011,384	1,011,384	
預り金 (職員所得税, 謝金源泉税, 住民税等)	1,210,505	1,210,505	
仮受金	0	0	
流動負債合計			8,907,882
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	11,787,066	11,787,066	
リース債務	242,248	242,248	
固定負債合計			12,029,314
負債合計			20,937,196
正味財産合計額			745,319,222

財務諸表に対する注記(令和2年度)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取得時の評価額によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
役員退職給付引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
新リース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
預金	83,500,000	0	0	83,500,000
小 計	283,500,000	0	0	283,500,000
特定資産				
役員退職給付引当預金	9,793,176	1,993,890	0	11,787,066
小 計	9,793,176	1,993,890	0	11,787,066
合 計	293,293,176	1,993,890	0	295,287,066

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	—
預金	83,500,000	83,500,000	0	—
小 計	283,500,000	283,500,000	0	
特定資産				
役員退職給付引当資産	11,787,066	0	11,787,066	—
小 計	11,787,066	0	11,787,066	—
合 計	295,287,066	283,500,000	11,787,066	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	23,689,470	23,664,194	25,276
リース資産	11,281,653	10,131,346	1,150,307
合 計	34,971,123	33,795,540	1,175,583

5. 担保に供している資産
 担保に供している資産はない。

収支計算書に対する注記(令和2年度)

1. 次期繰越収支差額の内訳
 次期繰越収支差額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	1,038,283	435,929
普 通 預 金	243,984,474	247,880,283
定 期 預 金	0	0
未 収 金	257,689,856	196,128,678
前 払 金 等	1,296,590	2,299,502
立 替 金	0	0
未 払 金	-30,624,088	-6,685,993
前 受 金	0	-1,011,384
預 り 金	-1,425,154	-1,210,505
合 計	471,959,961	437,836,510
次期繰越収支差額	471,959,961	437,836,510

なお、収支計算書「次期繰越収支差額」438,719,292円と注記「次期繰越収支差額」437,836,510円の差額882,782円は、他会計短期貸付／他会計短期借入の処理上でのミスが想定されるものであるが、決算期までに解明しきれていないため、令和3年度中に解明の上、追加説明とする。

監 査 報 告 書

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

理 事 長 炭 谷 茂 殿

令和3年6月30日

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

監 事 島 崎 俊 和 

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行ったので、次のとおり報告する。

1. 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録、注記は、正確に作成されているものと認める。
2. 事業報告書の内容は真実であると認める。

1. 調査研究事業（その他事業）	205百万円
1) 政策的調査研究事業	
(1) IPCC報告書作成支援調査委託業務（環境省）	
(2) ESG金融ハイレベル・パネル ポジティブ・インパクトファイナンス・タスクフォース運営補助業務（環境省・再委託）	
(3) 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務（環境省）	
(4) 砂漠化対処条約関連事業等実施支援業務／砂漠化対処等に関する情報管理業務（環境省）	
2) 科学的調査研究事業	
(1) 地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務	
(2) 定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取業務	
(3) 航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務	
(4) シベリアにおけるタワーを用いた温室効果気体観測システムの維持・管理業務	
(5) 地球環境モニタリングステーション落石岬運搬用特殊車両借上げ	
(6) 微生物系統保存施設における微生物保存株の保存・分譲業務	
(7) バイオ・エコエンジニアリング研究施設管理業務	
(8) 化学物質環境リスク初期評価補助業務	
(9) アジア航路での大気観測支援業務	
(10) 海水栄養塩分析業務	
(11) トリチウム精密測定のための海水試料蒸留業務	
(12) 八方尾根観測所における短寿命気候汚染物質測定システムの保守点検業務	
(13) 霞ヶ浦魚類長期モニタリング補助業務	
(14) 長崎丸・おしよる丸のpCO2計測定システム保守点検業務	
(15) 南・東南アジアにおけるGOSAT-2データ利用促進支援業務	
(16) N I E S 国際フォーラム ☆単年度事業	他21件

令和2年度事業一覧

(資料)

2. 普及啓発事業 (実施事業)	43百万円
(1) 月刊誌「グローバルネット」の編集発行	
(2) フェアウッド推進事業	
(3) 違法伐採キャンペン実施事業	
(4) リユース関連事業	
(5) 日本環境ジャーナリストの会の活動支援	
(6) 21世紀金融行動原則 (PFA) 事務局業務	
(7) 公益信託 地球環境日本基金運営協力機関業務	
(8) SUSPON (持続可能なスポーツイベントを実現するNGO/NPOネットワーク) 事業	
(9) タイガフォーラムの活動支援	
(10) サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク (NSC) 事務局業務	
(11) 環境コミュニケーション大賞実施業務	
(12) バイオマス発電の持続可能性に関する活動	
(13) MATAGIプロジェクト	
(14) プランテーション・ウォッチ	
(15) 国土緑化推進機構助成国際森林セミナーの開催事業	
(16) モンゴル国ゴビ地域における牧民と協働した砂漠化防止活動	

(注) ☆は令和2年度における新規事業である。